

整理番号	団体名	令和5年度取組状況(事業の状況)											事業内容	フードバンク活動や子ども食堂との連携の状況	課題	その他					
		事業名	目的	分野			分野														
				A 家庭	B 小売・外食・宴会	C その他	1 住民啓発	2 キャンペーン・イベント	3 食品ロスの実態調査	4 子供への啓発・教育	5 協力店舗等の登録	6 事業者への働きかけ					7 関係団体との連携	8 食材使い切り、リメイク料理	9 その他		
4	八幡浜市	市内企業等との連携協定 生ごみ処理機等の購入補助	食品ロス削減の推進やごみの減量化を図る。また、企業等と協定し、食品ロス削減を通じて、ふるさとへの愛情の醸成や特産品PRと活性化を図る。		○													○市内の児童施設等への菓子(おやつ)無償提供 市内にある菓子製造・販売メーカーと連携協定を結び、本社工場で出される廃棄の可能性のある菓子を市内の保育所等におやつとして無償提供を受け、企業は廃棄にかかるコスト削減や従業員の仕事に対する士気向上、子どもたちは、地元にある企業を知り、味覚を通じてふるさとへの愛情が芽生えるきっかけとする。 ○食品ロス削減取組事業者及び銀行との連携 当市と食品ロス削減取組事業所と銀行との3者で協定を結び、食品ロス削減に対する意識向上に加え、担い手不足による未収穫産品の解消及び食品ロス削減に向けた消費行動への変容を促し、当市の特産品PRと活性化を図る。 ○生ごみ処理機等の購入補助 家庭から排出される生ごみの減量、たい肥化するための家庭用電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の購入に対し補助金を交付する。	フードバンク活動を行っている社会福祉協議会等の団体と、子ども食堂が直接連携している。		
5	新居浜市	食品ロス削減推進事業	県との協調のもと、本市において食品ロス削減が進むよう市民・事業者と共同し、取組を進める。			○												○「にいはま食品ロス削減推進計画」施行 食品ロス削減に向け、全市民的な取組を推進するため、市民・事業者・行政が取り組むべき指針となる計画を令和5年3月に策定した。 計画期間(2030年度)までに目標達成できるよう取り組む。	ごみの減量化・再資源化に取り組む事業者等を「にいはま3Rネットワーク」に登録、市民・事業者が「何を・どこに持っていけばいいか」を見える化し、市民・事業者・市が一体となって3Rを推進。店頭回収を行っている登録22店舗のうち、8店舗がフードドライブ常設コーナーを設置	事業系(特に食品製造業者)への取組に苦慮している。	
6	西条市	ごみ対策費	家庭等から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての再資源化を推進し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	○		○												○生ごみ処理機等設置費補助金 市内の一般家庭が購入設置する生ごみ処理容器及び機器に補助金を交付し、家庭から排出される、生ごみの減量化及び堆肥としての再資源化を推進した。 ※令和5年度より西条市LOVESAIJOポイント事業でのポイント付与に完全移行 取組内容:生ごみ処理容器1世帯2基以内で購入価格の1/2以内(1基につき3,000ポイントを限度)、生ごみ処理機1世帯1基で購入価格の1/2以内(1基につき20,000ポイントを限度)の購入補助を行った。 [実績]生ごみ処理容器23件、生ごみ処理機28件 ○フードドライブ活動の実施 市役所本庁舎内で食品ロス削減月間からフードドライブコーナーを設置した。(令和5年10月から開始) [実績]重量2.3kg(主な食品は菓子類)	フードドライブ事業について(特非)eワーク愛媛と連携し食品ロス削減を図っている。	庁内の連携(福祉部門等)	
7	大洲市	「食品ロス削減」に関する啓発事業	家庭などから出る食品ロスについて、ロスを減らすための正しい知識を改めて認識してもらうための啓発活動を行う。	○	○													○広報誌「おおず広報」への掲載 10月号「食品ロス削減月間」に合わせて、食品ロス関連の現状と取組について掲載 ○おいしい食べきりキャンペーンの周知 飲食の機会が多くなる12月～1月に、県から配布された「おいしく残さず食べきろう!」のチラシを市窓口設置し、来庁者へ周知を図った。また、市ホームページ等に掲載した。	市ホームページに家庭系食品ロス削減とフードバンク活動の取組の一つとして「フードドライブ活動」の啓発を掲載したことがある。	テレビCMやイベント等の開催を通じた普及啓発を推進しているが、消費者(市民)や食品関連事業者がそれぞれの立場で削減を実施していることから、現状についての情報を共有し、発生抑制や各分野と連携した対策の検討や支援が必要	
8	伊予市	伊予市「おいしい食べきり宣言」事業	市民や飲食店等に働きかけ、外食時の食品ロス削減を目指す。		○													○市内への啓発 忘年会・新年会等における「宴会5箇条」と「3010運動」の実施を呼びかける。 ○市民への啓発 広報誌において、ごみの分別に関する記事や生ごみ処理機等の購入補助制度に関する記事を掲載し、周知する。		食品ロス関係の事業に取り組む体制が整っておらず、例年通りの慣例的な取組に留まってしまっている。	
9	四国中央市	学校給食における食品ロスに対する取組(教育総務課) 生ごみ処理容器・生ごみ処理機設置事業費補助金交付事業(生活環境課)	食品ロス削減が進むよう、教育現場や食品提供店から推進を行う。			○												○教育現場での啓発の実施 栄養教諭による栄養指導や食育、「食育だより」などの配布による啓発、「食育月間」である6月や11月に学校単位で残飯ゼロを目指す取組を実施 ○生ごみ処理機等の購入補助金の交付 市民が市内に店舗を有する販売業者から生ごみ処理容器・生ごみ処理機械の購入をする際、申込みを受けて補助金を交付 [実績]生ごみ処理容器12基、生ごみ処理機械3基(令和6年1月末現在)	市内NPO法人が実施するフードドライブ活動に伴い、庁舎における実施協力とともに、食品ロス削減啓発を含めた情報発信を行っている。	食品ロス削減に対する市民啓発は徐々に浸透していると推測するが、予算・人員体制のこともあり取組が十分とは言えない。	
10	西予市	食品ロス削減に関する事業	食料資源の有効利用やごみ自体を減らすことによる処理費等の削減	○														市要綱に基づき委嘱している環境委員に対し、例年開催している環境委員会において家庭系ごみの減量化方法の一つとして食品ロス削減方法を周知 [実績]対象委員数333名		予算・人員体制の都合もあり、例年代わり映えのない事業内容となっているが、工夫しながら取り組む内容を充実させていきたい。	

整理番号	団体名	事業名	目的	令和5年度取組状況(事業の状況)									事業内容	フードバンク活動や子ども食堂との連携の状況	課題	その他				
				分野			分野													
				A 家庭	B 小売・外食・宴会	C その他	1 住民啓発	2 キャンペーン・イベント	3 食品ロスの実態調査	4 子供への啓発・教育	5 協力店舗等の登録	6 事業者への働きかけ					7 関係団体との連携	8 食材使い切り・リメイク料理	9 その他	
20	愛南町	おいしい食べきり運動推進事業	家庭内及び外食産業の食品ロスの削減を図る。	○	○		○									<p>○住民啓発 広報誌・ポスター・チラシ等による啓発活動</p> <p>○協力店舗等の登録 事業者へのおいしい食べきり運動推進店への登録協力依頼</p> <p>○フードドライブ常設コーナーの設置 愛南町社会福祉協議会と連携したフードドライブ常設コーナーを本庁・支所庁舎内に設置</p>	<p>役場本庁・一部支所にフードドライブコーナーを常設し、社会福祉協議会を通じて食支援を行う。役場は回収BOXの設置及び広報誌・HPによる広報活動を行う。社会福祉協議会は週1回引取りをし、毎月の引取り記録の報告を行い、フードパントリー等の支援活動を行う。なお、温度管理の必要な食品については取り扱う予定をしていない。</p>			
21	株式会社フジ		ESG経営を推進し、社会的責任を果たし地域に貢献する企業であり続けるため、事業活動を通じて、また地域のお客様と共に食品ロス削減に取り組む。		○		○	○								<p>○フードドライブ活動の実施 愛媛県内34店舗にてBOXを設置しフードドライブ活動を実施している。令和5年11月までで27,633個、7,484kgの寄贈実績となった。全店での実施に向けて、環境を整備していくことと、お客様への周知活動も実施。(参考資料)ホームページ「環境貢献活動 株式会社フジ・リテイリング (the-fuji.com)」</p> <p>○食品ロス削減月間の取組 10月に店頭での告知物やアプリ・SNSを通じて、地域のお客様へ食品ロス削減にむけたアクション(てまえどりなど)を紹介、エンカール消費行動の推進などとあわせて啓発を行う。(参考資料)ホームページ「環境貢献活動 株式会社フジ・リテイリング (the-fuji.com)」</p> <p>○事業活動で生じる食品廃棄物の削減 AIなどデジタルを活用した管理システム活用による精度の向上。 販売限度日の見直しによる販売期間拡大。 ガス置換包装機の導入による販売期限の延長(対象商品拡大)。 販売限度日の見直しによる廃棄ロス削減 (参考資料)ホームページ「環境貢献活動 株式会社フジ・リテイリング (the-fuji.com)」</p>	<p>左記「事業内容」フードドライブ活動の実施に記載の取組状況のとおり。 県との包括連携協定のもと、(特非)eワーク愛媛に協力いただき店舗近隣の子ども食堂など関連団体に来店・引取を依頼。 賞味期限まで1か月以上ある加工食品のみ対象。</p>	<p>①売り切る(事業活動)と食品提供(社会貢献活動)の両立 ②加工段階で発生する食べられるけど廃棄せざるを得ない食品の削減へ向けた施策</p>		
22	ヤマキ株式会社															<p>賞味期限の延長および賞味期限の年月表示化 つゆ製品1品について、賞味期限の延長を検討し、延長可能であることを確認した。年月表示への切り替え時期を検討中</p>				
23	特定非営利活動法人eワーク愛媛	えひめフードバンク愛媛によるフードバンク事業	食品ロス削減の推進、未利用食料の活用による地域再生・地域活性化推進、未利用食料活用による食料必要者との食料シェア	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○各所での講演・講義 [実績]愛媛大学附属高校、地域おこし団体、経済団体、福祉団体等:7回</p> <p>○学生・一般者見学・研究調査受入 [実績]6回</p> <p>○イベント等を活用した情報発信 [実績]5回</p> <p>○メディア活用した情報発信 [実績]25回</p> <p>○通常フードバンク活動</p> <p>○フードバンク食料の配布方法とその状況について研究発表・冊子配布</p> <p>○食品ロス削減シンポジウム開催 [実績]11月19日開催</p> <p>○書籍による広報・啓発</p>	<p>支援を受けている実績あり。 ・農林水産省補助事業の活用 ・愛媛県NPO法人活動助成の活用 ・中央共同募金会助成等各種団体、企業助成金の活用 ・運送事業者による運搬、保管協力 ・引取作業・移動作業へのボランティアの協力 等</p>	<p>・愛媛県、こども食堂等の連携団体、市町社会福祉協議会等との連携・意見交換などは進んでいるが、市町担当部局との活動連携が一部を除いて進んでいない。 ・フードバンク食料の取扱量が増加するにしたがい、食料保管・横持・輸送を自前で実施することが困難になってきている。保管場所、輸送手段等の確保および、仕分け・管理作業の人員が不足している。</p>	<p>・「クラダシ」とは2020年より連携・協力実施。輸送費用が発生元・送り元負担となっており、フードバンク団体としての負担軽減につながっている。 ・FM愛媛が「FMマルシェ」を通じて食品ロス対策食品の販売促進を実施。県内事業者の支援・連携を積極的に進めている (https://fmmarche.jp/shopbrand/foodloss/)</p>	
24	一般社団法人愛媛県食品衛生協会		食品ロス削減が進み、県民にこの活動が広く周知されるよう、食に関する衛生管理とあわせ、各種講習会参加者や協会会員店舗や施設にチラシ配布を行い、「食品ロス」周知活動に協力する。													<p>昨年度同様、各支部へチラシを送付し、窓口に来られた方や各種講習会参加者へ配布し、食品ロス推進の重要性について周知した。</p>				

整理番号	団体名	事業名	目的	令和5年度取組状況(事業の状況)									事業内容	フードバンク活動や子ども食堂との連携の状況	課題	その他				
				分野			分野													
				A 家庭	B 小売・外食・宴会	C その他	1 住民啓発	2 キャンペーン・イベント	3 食品ロスの実態調査	4 子供への啓発・教育	5 協力店舗等の登録	6 事業者への働きかけ					7 関係団体との連携	8 食材使い切り、リメイク料理	9 その他	
25	愛媛県 県民環境部 消費生活センター	おもいやり消費普及啓発事業	環境や人、地域をおもいやる消費活動について、消費者一人ひとりが「おもいやり消費」を心掛けるきっかけとなるよう、「環境へのおもいやり(地球環境へ配慮)」をテーマに商業施設でイベントを開催し、意識の向上を図る。	○													<p>○おもいやり消費普及啓発キャンペーン 令和5年11月25日にエミフルMASAKIにおいて、おもいやり消費普及啓発イベントを開催</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スゴeco製品の認定企業(3社)によるトークセッション ・おもいやり消費に関する活動に取り組む団体や活動事例の紹介 ・おもいやり消費のパネル展示、クイズ など <p>【イベント参加者】約2,500人 【その他】チラシ・啓発リーフレット</p> <p>※「おもいやり消費」とは、環境保護、フェアトレード、被災地支援など、人や地域、環境について課題を考えた、そうした課題に取り組む事業者等を応援したりと、様々なおもいやりを込めて行う消費行動のことであり、「エシカル消費(倫理的消費)」をわかりやすくあらわしたものである。環境に配慮した消費行動のテーマの一つとして、食品ロス削減。</p>			
26	愛媛県 県民環境部 循環型社会推進課	食品ロス削減推進事業	「愛媛県食品ロス削減推進計画」に基づき、消費者、事業者、関係団体、行政等が協働のもと、「もったいない」と「おもいやり」の心をもった県民総参加による食品ロス削減施策の強化を図る。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	<p>○地域循環型フードバンク支援事業 ・食品ロス削減やフードバンク活動の活性化を図るとともに、生活困窮者等に食料を支援するため、県、(株)フジ、生活協同組合コープえひめ、マックスバリュ西日本㈱等の食品小売店や(特非)eワーク愛媛等が連携し、常設型フードドライブコーナーの設置等に取り組んだ。 ・また、事業系未利用食品についても活用するため、食品関連事業者等と連携したフードバンク活動の更なる推進を図ることとし、フードバンク団体が食品関連事業者と子ども食堂や福祉施設等とのマッチング等を進めた。</p> <p>○家庭系食品ロス削減対策事業 本県の家庭系食品ロスの削減をより一層強化するため、これまで実施した家庭系食品ロス削減の啓発資材(「食べきりアイデアレシピ」、「えひめの食べ物トリセツ」、「食品ロスゼロチャレンジ」等)を活用し、ホームページ・SNS・イベントなど効果的な手法を用いて、県民に対する啓発強化を図った。 ・食品ロス削減特設ページの開設:県ホームページ内の食品ロス関連情報を集約し、県民向けに分かりやすいレイアウトに再構築した。 ・イベントでの情報発信:大規模集客イベントに家庭系食品ロス削減に関するブースを出展し、食品ロス削減に係るアンケートを実施するとともに、冊子「えひめの食べ物トリセツ」やノベルティグッズを配布し、家庭での食品ロス削減に繋がるよう、普及啓発を実施した。 ・デジタルツールでの情報発信:家庭系食品ロス削減に係る周知啓発、ブース出展するイベントの周知を行った。</p> <p>○事業系食品ロス削減対策事業(愛媛県事業系食品ロス削減トライアル補助事業) 食品製造業者等が課題に応じて取り組む食品ロス削減策に対する補助事業を実施した。 ・対象経費:①食品ロス削減PRイベント開催経費、②フードバンク活動団体等との連携に係る経費、③消費期限・賞味期限の長期化に係る経費、④その他食品ロス削減対策に係る経費 ・補助率等:補助対象経費の1/2(助成限度額200千円)</p> <p>○事業系食品ロス削減対策事業(事業系食品ロス削減啓発事業) 令和4年度「事業系食品ロス削減実証事業」に取り組んだ事業者を企業講師として迎え、取組状況や意見等を県内食品関連事業者等に周知啓発するセミナーを東中南予の3会場で開催した。</p> <p>○食べきり宣言事業所推進事業 外食産業から排出される食べ残し等による食品ロスの削減を推進するため、おいしく食べきるための「宴会5箇条」や「3010運動」等の宴会時に食べ残しを減らす取組を実践する事業所を募集し、「おいしい食べきり宣言事業所」として登録する制度 <実施内容> ・宴会5箇条(適量注文、声掛け、味わいタイム、シェア、食べきり) ・3010運動(タイムキーパー設置) ・その他食品ロス削減に資する取組</p> <p>○食品ロス削減推進店舗の応援企画事業 「えひめの食べきり推進店」(食品ロス削減推進店舗制度事業)を幅広く周知し、食品ロス削減の意識啓発を図るとともに、同推進店舗の取組を活性化するため、キャンペーンを実施した。 【実績】 ・名称:食べきり!割引シールキャンペーン ・期間:令和6年1月15日～令和6年2月29日 ・実施店舗:えひめの食べきり推進店248店舗(21事業者) ・内容:食べきり推進店にて実施されている割引シール貼付商品を消費者が購入し、割引シール5枚を集めた応募者に抽選でキッチングッズ等を贈呈</p>	左記「事業内容」地域循環型フードバンク支援事業を(特非)eワーク愛媛への委託により実施している。 [委託業務の目的] 家庭の未利用食品を地域内の子ども食堂や福祉施設等で有効活用するため、消費者が小売店等に設置したフードドライブコーナーに食品を持ち寄り、子ども食堂等が小売店等から直接食品を受け取る「家庭系未利用食品活用事業」を推進し、県民等の更なるフードドライブ活動参加につなげるとともに、事業系未利用食品を子ども食堂等が有効活用する「事業系未利用食品活用事業」の拡大に向け、フードバンク活動団体と食品関連事業者等の更なる連携を図ることにより、地域循環型フードバンク事業を促進し、食品ロス削減に取り組む。		
27	愛媛県 保健福祉部 業務衛生課																食品衛生法の営業許可や届出等に係る相談等があった場合に対応している。			

整理番号	団体名	令和5年度取組状況(事業の状況)											事業内容	フードバンク活動や子ども食堂との連携の状況	課題	その他		
		分野			分野													
		A 家庭	B 小売・外食・宴会	C その他	1 住民啓発	2 キャンペーン・イベント	3 食品ロスの実態調査	4 子供への啓発・教育	5 協力店舗等の登録	6 事業者への働きかけ	7 関係団体との連携	8 食材使い切り、リメイク料理					9 その他	
28	愛媛県 経済労働部 産業技術研究所	えひめ食品賞味期限延長技術開発事業費	県内企業が基幹技術をもつUV-LED及び超高压技術を用いて消費・賞味期限を延ばした高品質な食品を開発することにより、県内企業の商機・販路を拡大するとともに、期限延長による食品ロス削減に貢献する。		○										<p>○UV-LED照射による殺菌技術の開発 食品素材に応じたUV-LED照射技術を開発するため、下記の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚、肉、菓子類へのUV-LED照射による品質劣化評価 ・カンキツにおけるUV-LED照射技術の最適化検討 ・腐敗微生物の同定 ・UV-LED照射可視化手法の検討 ・ED照射に適した包材の試作及び照射試験 <p>○高圧加工技術による殺菌技術の開発 食品素材に応じた高圧加工技術を開発するため、下記の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶏肉、魚、果物等への高圧加工試験 ・野菜由来微生物の不活化率の向上 ・高圧加工品の試作及び保存性評価 			
29	愛媛県 農林水産部 農政課	6次産業化活動支援事業費のうち6次産業化チャレンジ総合支援事業(平成25年度～令和7年度)	県内における6次産業化等の取組を支援し、所得の向上・農山漁村の活性化を図る。											○	<p>農林水産物を活用した6次産業化(農林水産物の生産から商品の開発・製造、販路開拓)の総合的な取組に対する助成 [実績]県内の農林漁業者:11事業者 ※生産段階で出る食品ロス対策の実践</p>			
30	愛媛県 農林水産部 畜産課	地産地消飼料増産対策事業費のうちエコフィード利用促進事業(平成17年度～令和7年度)	「愛媛県酪農・肉用牛生産近代化計画」に定める飼料自給率向上に向けた自給飼料の総合的な確保対策のうち、食品残さの飼料化に取り組む。											○	<p>○安全性評価事業 生産者から依頼のあった畜産物への安全性が担保されていないエコフィードについて、安全性や品質の評価を実施</p>			
31	愛媛県教育委員会事務局 保健体育課		学校給食における食品ロスの削減											○	<p>学校給食を実施する県立学校において、残食量の計測や食べ残しの少ない献立作成に努めたほか、栄養教諭による食育の一環として児童生徒への指導を行った。</p>			